

令和6年度第1回高知県社会貢献活動支援推進会議

開催日時:令和7年2月4日(火)10:00~11:45

場 所:オーテピア高知図書館4階 研修室

委員氏名:谷 達也(代理出席)、小栗 充裕、梶原 絹代、木下 くみ子、田副 大輔、大崎 緑、
近藤 純次、梶原 太一、梶 英樹、矢田 正江、間 章

1 開会

2 議事

(1)第5次社会貢献活動支援推進計画の進捗状況について

事務局

資料1により説明。

NPOセンター

資料1により説明。

委員

まず、県の取組の「デジタル化による事務の効率化」の30.0%目標達成は上限なのか。

また、ボランティア・NPOセンターの取組に「クラウドファンディングなど新たな資金調達の仕組み」があり、県の事業「ふるさと納税活用支援」で、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用するといっている。ボランティア・NPOセンターのクラウドファンディングと県のクラウドファンディング型ふるさと納税は違うとは思いますが、ミックスすればもっとパワーアップできるのではと考えたことから、「ふるさと納税活用支援」について県に詳しく聞きたい。

事務局

ウェブ報告システムを利用するNPO法人の割合30.0%、これは第5次計画での目標値だが、現在、第5次計画で定めた目標達成に向けて取組を進めているところであり、達成できるのか、達成した場合に次の目標をどうしていくのかは、第6次計画に向けた検討の中でご意見もいただきながら設定していきたい。

2点目のふるさと納税型のクラウドファンディングは、政策企画課が窓口になり実施しているが、NPO法人の利用がなかなかない状況。周知不足、説明不足というところも認識しており、今年度3月にボランティア・NPOセンターと連携をしながらNPO法人向けにふるさと納税型クラウドファンディング事業の説明会を実施し、利用促進していきたいと考えている。民間のクラウドファンディングとのミックスでより良いものができるのではとのことだが、民間のクラウドファンディングにはいろいろなメニュー、やり方があり、県が行っているふるさと納税型クラウドファンディングもその民間サイトのクラウドファンディングを利用した寄付集めの仕組みである。た

だ、それにふるさと納税ということで、寄付者に返礼品が付与されるということが民間の通常のクラウドファンディングとは違っているところになる。それぞれその寄付金を集める NPO 法人の需要に応じて選択してもよろしいかと。選択肢としていろいろあっていいのではと思う。

委員

ふるさと納税型クラウドファンディングは、税金が絡むことであるので、県で NPO とは連携しているけれども、NPO にドネーション給付が行く話ではないということか。

事務局

通常のふるさと納税による寄附金は、県の事業に活用していく。子育て支援、観光振興に活用するのが一般的なふるさと納税だが、今回資料に掲載しているふるさと納税型クラウドファンディングは、NPO 法人も含めた地域づくり事業に対してふるさと納税として寄附金を集め、補助事業としてお金を NPO 法人や各団体に交付し、事業を実施をしていただくという内容である。

委員

ピップネットで助成金や補助金の情報を発信されているが、どの補助金が使えるかはひとつひとつ開いて見ていかないとわからない。ホームページの変更ができるのであれば、自分たちがやっている事業に当てはまる補助金が出てくるようになればありがたい。

先ほども話に出た「ふるさと納税活用支援」について、企業版ふるさと納税もあるかと思うが、NPO の関わりや連携が今あるのか、教えていただきたい。

企業・NPO 資源循環システムを運営しているシェアオフィスを退去された事業所の荷物の処分時に利用したが、企業が全くこのシステムを知らないというのが一番にあった。その地域にいる NPO が間に入ったり、国や県など企業が廃業のタイミングで行く場所にチラシを置く等、広報していったらどうか。

最後に災害ボランティアセンターについて、先ほど市町村社協に対し、ボランティアセンターの運営に向けた基礎研修や中核スタッフ研修を実施されているとのことだが、各市町村にボランティアセンターができるような体制になってきつつあるのか。参画していない自治体があれば抱えているものは何かを教えていただきたい。

NPOセンター

助成金情報については、検索しやすさというところも考えていかないといけないと思っているが、今、改修に係る補助金をなかなか確保できない状況にあるので、できる工夫、表示の仕方等、検討していきたい。

企業・NPO 資源循環システムについては、現在、センターから事業者、特に企業側への広報が十分できていないので、今年度、リーフレット等を作るのか、SNS を使うのかという検討を進めている。その中にこうしたツールがあるとか、あるいは企業のオーダーに応じたこうした支援ができるということをもう少し明示し、再度アナウンスをしていく必要があると思っている。おっ

しゃっていただいたように、例えば支店を閉めるから事務机等を大量にいただいていた経過もあるが、少し認知度も落ちてきているかと思われるので、改めて広報には力を入れていきたい。

災害ボランティアセンターについては、高知県内では34市町村で災害ボランティアセンターを立ち上げる準備ができている。各市町村でマニュアルや事業継続計画等を作成し、初動からその立ち上げまでの準備は一定できている。一方で、多様なニーズに対応するには社協だけではなく、地域のNPOや企業との連携が課題になってきている。普段の活動を生かした災害支援というのは、非常に注目を集めている。無理して普段の活動と異なることをするのではなく、普段の活動で持っているツールを何か災害支援に生かせないかなど、そういった仕組みを今後検討していきたいので、ご協力をお願いしたい。

事務局

企業版ふるさと納税は、企業団体の方から様々な地域課題の解決のためにふるさと納税制度を使って県に寄附をいただき、県がその寄附金を使わせていただいて、問題解決の事業を展開するという仕組みであり、これが直ちにNPOにその資金が結びつくのかというとなかなかそうではない。あくまで県が実施する事業であり、委託や補助事業での展開もあるが、その相手方にNPO等が手を挙げるケースはあるとは思う。実際にどの程度相手方となっているのかの情報を当課では持っていない。

NPO法人が活動にふるさと納税を活用する場合、先ほどご紹介させていただいたふるさと納税型クラウドファンディングが直接資金が手に入ることになろうかと思う。ただ、ふるさと納税であるので、県から寄附者にお渡しをする返礼品に係る手数料を寄附総額の中から差し引いて、残った額をNPO法人にお渡しするというかたちになっている。ふるさと納税型クラウドファンディングは行政が行う寄附金制度であり、信用度は非常に高いとは思いますが、寄附金を全て使えるのかというと、そうはなっていない。民間のクラウドファンディングであれば、民間のサイトを使えば手数料を若干引かれてしまうということもあるが、返礼品等にかかる費用まで引かれるということはないのではと思う。

それぞれメリットデメリットがあらうかと思うので、使いやすいものを使っただけならと思う。冒頭ご質問のあった企業版ふるさと納税も含めて、その活用先としてNPO法人にもぜひご協力をいただきたい。

委員

資源循環システム事業の運用であったり、提供先の団体からの提供物資がどういったものが提供されているのかや、実際にこういった活動があること自体の知識が無いので、それぞれの団体に告知していけたらいいと思っている。

防災に関しては、団体でもいろんなことを研修している。NPO法人が防災について学ぶ機会について周知していただけたら、一緒に学べるのでは。NPO法人の方々の活動を私達ももっと知るべきではと思った。

NPOセンター

特に資源循環システム事業については、十分に周知できてなかったことにより、出品点数も若干減っているのではというところがある。大きなものでなくても、消耗品的なものも提供いただければ。例えば、最近、いろんな事務用品を売っているところが販売できなくなったものを大量に提供いただいたことがある。NPOに提供すると、結構ニーズがあるので、そういったことも周知をしていきたい。周知の準備ができたからお持ちする。ぜひよろしくお願ひしたい。

災害についても、各市町村レベルで災害ボランティアセンターの体制を進めていっている。災害が起きればNPO、企業、住民だとかも関係なく、いろんな方の協力が必要となってくる。地域によっては関わってくれているところもあるが、まだまだ十分ではないところもあるので、そうした周知も併せて準備し、ご協力をお願いしていきたい。ぜひお力添えをお願いしたい。

委員

ナツボラの参加人数が増えているのは大変嬉しいことだが、何点か要望と質問がある。学生からの主な連絡方法は電話である。ご存知のとおり職員が大変不足しているので、電話でのやり取りでなく、例えば何かサイト作っていただくとか、ホームページなどで必要事項を記入して簡単に連絡が取れるシステムがあればいい。

ナツボラの参加者、対象施設の利用者の個人情報のことは大変デリケートな問題であるので、しっかりと確立してほしい。

あと、受け入れるときにボランティア保険のことを聞くと、私が関わった方はほとんど入らずにボランティアに来ることが多い。冊子に任意のお知らせが載っているが、費用がかかることもあろうかと思う。例えば、学校が今後、関わっていくのであれば、学校が入っているスポーツ振興センターの保険を使えるようにしたりとか、ボランティア参加者と受入側が安心して使えるナツボラの制度にしてほしい。ボランティア保険の加入状況がもし、わかるようなら教えてほしい。

NPOセンター

申し込み方法は、特にこちらでも電話でないといけないということにはしてない。今、増えてきているのは、Google フォームを使って申し込む方法。おっしゃるとおり、電話だと対応に時間を取られて、業務ができなくなるので、多いところにはQRコードからGoogle フォームで申し込む方法をおすすめしている。人数がある程度であれば、メールを表示して、メールのみの受付でもかまわない。人によるかもしれないが、学生側も電話よりメールとかで申し込む方が気持ちが楽という声も聞こえているので、申し込み方法も電話ではなく、そういう方法にしていただくのも一つではと思う。

個人情報の問題については確かにおっしゃるとおりで、学生には知り得た情報は漏らさないでくださいということしかまだ伝えられてないので、一定のルールが必要であれば、例えば事前の同意書を取っていただくとか、そうした雛形なども今後作っていくことも検討していきたい。ナツボラとは別のプログラムだが、「ハバタケプログラム」という長期でボランティアを受け入れ

る体験プログラムを今年から始めている。長期ということもあって、事前の学生への説明や面接のときにこうした同意書も提出していただいているので、今後、ナツボラで各施設が活用できるようなかたちで進めてみようかとは思っている。

ボランティア保険の未加入については、そんなに多いのかと思いながら今お聞きしたところではある。加入状況については近くの市町村社協で加入している方が多いので、私どもも把握しきれていない。基本的には、原則ボランティア保険に未加入の場合は受け入れないということの一つの方法としてはあるのでは。ボランティア保険も個人が入るパターンと事業者が1日単位で1人29円ぐらいで入れる行事用保険を使うパターンなどがある。行事用保険だと被保険者が20人いないと保険料が高くなってしまいうので、おそらく個人に入ってもらえない。施設が入っている施設賠償責任保険も施設内の事故は対応できる場所もある。ただ、来る途中の事故は補償されないこともあって、先ほど聞いた学校が入ってる保険がそういう活動も適用できるのかどうかを一度確認して、未加入の場合には、こうした保険での対応があるということを受入団体にしっかりと説明しながら、一方で、できるだけ学生にはボランティア保険に入るか、こうした対応をお願いしたいということを伝えられるように再度整理することをセンターの宿題として対応していきたい。

委員

「教育研究期間と連携した次世代の担い手育成」のトライボランティアを中土佐町と土佐清水市でされたいきさつをお伺いしたい。また、検証欄の「関係機関と協働した取り組みが必要」について、もう少し詳しく聞きたい。

私達も若年を対象にした社会貢献も取り組んでいるが、なかなか学校と連携ができない。今回、東京の日本ファンドレイジング協会から高校生を対象とした取り組みについて打診があった。公立高校となかなか連携できず、教育委員会にも窓口になってもらえない状況があったので、県にそういったことができるのかどうか要望としてある。結局、私立高校であればすぐ入れるということで実施させてもらった。小学校高学年と中学校にいろいろプログラムを持って行ってみたいというのがあるので、広げていくにはどうすればよいか、県から何かアドバイスがあるならお願いしたい。

事務局

学校との連携については、なかなか学校現場が忙しく、急にはなかなか対応してもらえない。それは教育委員会本体も同様だが、できればこの令和6年度中に令和7年度にこんなことをやってみたいといったことを教育委員会にお願いにいけば、7年度に入ってから対応してもらいやすいのではないかと。こんな時期にどこの地域といった具体的なイメージがあるなら、それをもとに一緒に教育委員会へ話に行かせていただけたらと思う。

委員

プログラムがある。私達がいきなり教育委員会を訪ねていくことがなかなかできないので、そのように言っただけで嬉しい。検討させていただく。

会長

県民生活課が仲介をしてもらえると、非常にハードルが下がりやすい。ありがたい支援。

NPOセンター

トライボランティアのいきさつについては、先ほどの話と重なるのだが、私達も学校にボランティア学習や福祉教育について、各市町村の社協とも連携しながら働きかけている。やはり学校は既に授業時間が決まって難しい。学校も福祉、環境、最近では金融等、いろんなものがあるので、なかなか時間確保が難しい状況。

センターとしては、ターゲットを学校内から地域に変えて、学びの場をつくるということで、トライボランティアを作ってきた経過がある。今年度から初めてやるということで、いろんなテーマで少し試しにやって、どういうテーマが子どもたちにも参加しやすいか確かめるために、中土佐町では今年地域の人と小中学生とで実施する防災運動会のようなものを考えたいとのことで一緒に入って取組を検討した。防災運動会によって子どもたちも楽しみながら、災害時のボランティアのことを学べるとか、自分自身の防災についても学べたし、地域の方もそういう子どもたちの交流の場が作れたこともあり、こういった夏休みに地域でやることは一つ大きな場になるのではと、少しモデル的に作ってきた経過もある。

土佐清水市は、学校と連携しながら、実は授業でではなく、学校にボランティアコーナーを設置し、地域でのボランティア情報の提供を始めた。学校の時間枠を取るというより、学生が外で活動する仕組みづくりを始めているということが今の動きになってきている。私達も先ほどの話と本当に同じで、授業枠を取るのなかなかやっぱり難しいところがある。どちらかというと、そういった学校外の動きを作っていこうとしている。

教育委員会との連携では、先ほどのボランティア学習と福祉教育の関連で、県教育委員会に委員会に参画してもらっている。委員会でも連携の話をするが、教育委員会も案内はできるけれども、最終的には学校がどう手を挙げるかになるので、教育委員会を通じたサポートと連携もどこまでできるのか課題を感じている。であれば、本当に地域でいろいろやっていこうかと、今、かじを取っているところ。

委員

「研修や相談窓口の充実」で NPO 法人設立等相談が 589 件 1,004 時間 50 分で増えているとの話があった。そういう意味をどのように捉えられているのかということと、その相談件数から実際の設立に繋がった件数であったり、活動の分野はどういった団体が多いのかについて、何かあったらお願いしたい。

NPOセンター

コロナで NPO 法人の設立が非常に落ちていた時期があり、これから動いていきたいという方の相談が少し増えてきているのではという印象がある。また、元々何か活動していた方が NPO 法人格を持って一つ事業を起こしたいといった動きが増えてきているのではないかと。何か既にやりたい事業を一定想定した方が法人格のひとつとして NPO を選択されることも多い。

当センターへの相談の際に一般社団法人等も含めて提案し、それぞれが道を見つけていかれるので、相談が増えているイコールNPO法人が増えていることではなく、他の法人格を選ばれる方もなかにはいる。

相談時間が増えた要因を分析した結果、立ち上げた方の運営上の課題がいろいろと出てきている。会計上の問題もあるし、NPO法人としての根幹に関わる大きな課題を抱えている団体もあり、職員が継続的に関わらないといけないような案件等も出ている。新規相談と運営相談が多いのが現状である。

委員

「地域支援企画員への情報提供」で、直接連携に繋がっているかどうか不明という分析の中で必要だと考えた経緯を教えてください。

事務局

各地域ごとに異なった課題があり、解決していく際にNPOの力は欠かせないと思っている。そうした中で実際どの程度の連携が図られているのかということは実態としてつかめていないところはあるが、その地域にどういったNPOがあるのかについては、地域支援企画員にもぜひ知っておいていただきたい。そのためNPO法人の設立や解散の情報や研修の案内も含めて情報提供をしている。ただ、地域支援企画員のところに集まる情報は非常に多いと聞いており、いかに必要な情報を適切な手段で届けるのかという点は課題としてあるのではと思っている。

委員

こうちNPOフェスの参加者が207名ということだが、今回、本当に参加者が多かった。今まで大体100ちょっとぐらいじゃなかったか。人数的には良かったけれど、こんな課題があったというのがあればぜひ教えてほしい。

NPOセンター

課題としては、広報が十分できておらず、参加してほしい層に届いていたかどうかがある。一方で、今回やってみて感じた可能性は、NPOとの協働がしやすい点。NPOフォーラムだと参加者100名のうち半分近くは関係者で純参加者が少なかったが、フェスという器を作ることによってこんなところでPRをしてみませんかなど、NPOと連携をしやすいきっかけができたのではと思っている。そうした連携による魅力を発信することで、関心がある層に対し、参加しやすいきっかけづくりができるのではというところは少し見えてきているので、そうした可能性を生かした取組を来年もう1回仕掛けていく必要がある。今年もう一つ良かったことは、学生団体とか学生の参加者も結構いたので、そこもターゲットとしながら内容を考えていけたらと思っている。

委員

私が感じた課題は、いろんなプロジェクトが時間帯を同じくして進んでいたのも、せっかくそのプレゼンをしてくれている団体や高校生の話をもっと聞きたいと思っても同時進行で別の分科会をやっているのも、途中で出なくてはいけなかった。今後、そういったところを考えて進行していただいたらよいかと思う。

12 ページの③「災害時における活動拠点の確保」について、個人や団体での参加があったと思うが、44 名参加の内訳はどのような状況か。

NPOセンター

12 ページの③の研修については、災害ボランティアセンターを運営する市町村社協の職員が対象で、44 名参加。

11 ページの①②の今後の取組に書いているが、NPO や関係者がもっと連携、災害が起こったら普段の活動を生かした取組ができる方ともしっかりと繋がりを広げていこうと考えているので、今後、ボランティア団体や企業等にも裾野を広げながら、高知で災害が起こったら、みんなができる範囲でできることを、本来の強みを生かすことができることを考えていけるように、今後仕掛けていきたいと思っている。

(2)その他

事務局から委員改選及び公募委員の募集並びに来年度からの会議開催方法について説明

3 閉会